

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	16H06322	研究期間	平成28(2016)年度 ～令和2(2020)年度
研究課題	サービス産業の生産性：決定要因 と向上策	研究代表者 (所属・職) (令和4年3月現在)	深尾 京司 (一橋大学・経済研究所・特任 教授)

【令和元(2019)年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○ A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(意見等)</p> <p>本研究は、日本経済において大きな位置を占めているサービス産業の生産性について、計測上の課題を解決し、生産と消費の同時性を考慮した新アプローチの適用などを通じて、包括的研究を行うことを目的としている。</p> <p>当該目的の達成に向けて、分析に必要なサービスに関するデータを包括的に収集し、それらを用いて生産性の推計を行うなど、研究の積み重ねがなされている。一方、本研究のコア（核）の部分である「産業・企業レベルの実質生産・生産性計測上の問題を最大限解決した上で、この新しい計測結果を使って生産性の決定要因を調べる」という点からの研究成果が少ない。今後は、計測上の課題の解決に力を注ぎ、その研究成果と連動させる形で生産性の決定要因についての研究を進めていくことが必要である。</p>	

【令和4(2022)年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、期待どおりの成果があった。
A	当該目的の達成に向けて、分析に必要なデータの収集が行われ、かつ、非常に精力的に研究成果の発表が行われている。また、構築したデータベースを活用した分析結果は、通商白書、情報通信白書、労働白書などで利用され研究成果の社会還元も行われている。加えて、研究進捗評価において指摘された、「産業・企業レベルの実質生産・生産性計測上の問題を最大限解決した上で、新しい計測結果を使って生産性の決定要因を調べる、という点からの研究成果が少ない」という点に関しても、内閣府と連携して、医療、教育、建設、住宅等のアウトプットの質を計測し、この結果を用いて、生産性の決定要因を分析するなど、指摘事項に対して真摯な取組が行われた。